

私から見た日本の社会・外国人住民の今

中国遼寧省出身 時光です（本名）。

10年前、私費留学生として来日、大学卒業後、地域国際化協会にて3年間勤務、ボランティアコーディネーター、地域の日本語教室、外国人住民支援などの事業に携わり、はじめて外国人住民の現状を知ると同時に、地域のことに関心・意識をもちはじめました。現在JIAMで研修担当をしながら、多文化共生コーディネーターとして日々奮闘中です。

このコーナーでは、私の目を通して、「日本の地域社会、外国人住民の今」をご紹介します。皆様のまわりに多文化共生の現場があれば、ぜひ教えてもらい、いろいろ勉強させていただきたいと思います。日本全国、どこへでも飛んでいきます。



皆様からのご意見、ご感想、現場情報など楽しみにお待ちしております。

TEL : 077-578-5932 メール : h-toki@jiam.jp

【国境を越えた人々、国境を越えたふるさと】

～震災復興と外国人住民～

がんばろう
日本!

全国市町村国際文化研修所教務部
多文化共生コーディネーター 時光

3月11日、世界が驚かされたこの日、日本観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した東日本大震災が日本を襲い、一瞬にして大勢の人々の日常生活を奪った。被災地では、今も多くの方々が思いを一つにして復興に臨んでいる。

私自身は震災直後に仙台市に赴き、主に多言語による情報提供を通して外国人住民等への支援活動に従事した。2007年に起きた新潟中越沖地震の際も柏崎市へ赴き、支援活動に携わらせていただいたが、今回の災害規模や被災状況には愕然とさせられた。今回の東日本大震災が、外国人住民を含めた多くの住民にとどまらず日本国全体、更には世界中に大きな影響を及ぼしていると言っても過言ではない。今号では、震災復興と外国人住民について私が感じていることをお話ししたいと思います。

震災直後大量に出国した外国人住民、日本を後にしたのはなぜなのか

震災発生直後、被災状況の深刻さはもとより、何があったかすら理解できていないという大混乱の中、恐怖の瞬間から死を免れた生

存者が次から次へと避難所に向かった。一方、なぜか慌てて避難所から出ようとぞわつく人々の姿があった。それは、各国大使館が手配したバスに乗って空港へと向かおうとする外国人住民たちであった。

震災発生から数日後、「東京出入国管理事務局前、手続き待ちの外国人が長蛇の列」「原発や余震で4000人以上の留学生が日本を離れ、西日本にも影響」「帰国する外国人が空港に殺到中」といった内容の新聞記事やテレビ報道が飛び交い始めたのである。こっそりと会社から消えた外国人職員に怒りを露わにする社長、いざという時にやはり日本人しか頼れないとつぶやく日本人社員、子どもを連れて帰国した妻を非難する日本人男性……外国人労働者、留学生、日本人配偶者等の帰国を理解できず、怒りが収まらない関係者の声は絶えることがなかった。

では、なぜ今まで日本人と同じように地域で日常生活を送っていた外国人住民は、震災直後に日本を後にしたのか。生活基盤を日本に築いている彼らにとって、日本人の家族や職場は当然大切なものに違いない。それなの



数日かけて各国大使館バスを待つ外国人住民と観光客

に日本にいる家族や職場の反対を押し切ってまで帰国しようと思うのはなぜだろうか。外国人住民の立場からその理由をいくつか述べたいと思う。

まず、大きな理由としては、外国人住民に正しい情報が伝わっていないことが考えられる。長年日本で生活しているとはいえ、いまだに日本語を十分に理解できない外国人住民が大勢いる。出入国管理及び難民認定法が改正された1990年代以降、地域で暮らす日系ブラジル人が約30万人まで増加した。彼らは、団地等の一定地域に集住し、その周りには彼ら向けのスーパー等ができ、つまりほとんど日本語を話さなくても何とか日々の「生活」ができる環境にいる。そう考えれば、何十年日本で暮らしていても言葉が身につかないのは当然のことなのかもしれない。また、高齢の中国帰国者や育児、介護に追われる日本人配偶者、深夜まで働く外国人実習生たちは、なかなか日本語を学習できる環境に恵まれていない。そのような外国人住民は、震災直後の切羽つまった緊張を肌で感じながら日本政府の報道を見ても、新聞を読んでも、命にかかわる大事な情報を理解できないため、冷静に判断できず、不安が募るばかりでいる。この不安でたまらない心情を想像できるだろうか。一人のフィリピン人女性は、「日本のテレ

ビを見ても原発がどれくらい危ないのかわからない。主人（日本人）に聞いたら、テレビは本当のことを言っていないからほっときなさいとあっさり言われたが、幼い子どもや自分の命がかかっているのに、ほっとけるか！ と思い、フィリピンや英語圏のインターネットを見る以外情報の取りようがなかった。しかしその情報だと日本全体が放射線にやられ、すぐに日本から出ると書いている。私は誰の情報

を信じればいいのか」と戸惑いがちに、私に話してくれた。

次に、外国人住民の「帰国したい」という心情を大きく左右するもう一つの要素として、日頃からの地域とのつながりの強さが挙げられる。日本語が堪能ですっかり職場や地域に溶け込んでいる外国人住民も少なくないが、地域との接点をほとんど持たないで暮らしている外国人住民がいるのも事実である。言葉が通じない、生活習慣の違いで関係づくりがうまくいかないなど、様々な理由で外国人住民と日本人住民との間に目には見えない壁があるように感じる。同じ外国人住民として外国人住民側は日本社会に溶け込んで日本人住民と共に地域を支える努力をもっとしなければならぬと私は思う。しかし、外国人住民は日本語能力や考え方、生活習慣など多くの面において日本人住民との「ちがひ」があるのは否定できない事実だ。その「ちがひ」とは、人間の個性でもあり、その生まれながら持つ「ちがひ」をなくすことはそもそもできない。逆にその「ちがひ」があることの大切さを包摂できる社会こそが必要なのではないだろうか。

「ちがひ」があるのは、外国人住民に限った話なのだろうか。外国人住民のほかに例えば海外から戻ってきた日本人帰国子女、自閉症

を持つ子ども、車椅子が必要な人など、様々な「ちがいを」持つ人々が私たちの周りにいる。そもそも人間は一人ひとりが違い、皆それぞれ個性を持っているのは当然のことである。このように考えれば、「ちがいを」があるのは何も外国人住民に限ったことではないと言えるのではないか。様々な「ちがいを」持つ多様な住民が、私たちと同じ地域で生活しているのは地域の現状なのだ。しかし、私たちの地域はこれらの「ちがいを」を受け入れ、その個性を生かせるだけの環境づくりが果たしてどれほど進んでいるのであろうか。

外国人住民の大量帰国に至るもう一つ大きな理由は、海外にいる家族や親戚の強烈な圧力だ。実感のある方も多いかと思うが、あれほど人気があったmade in Japanの電化製品、食品が、今は風評被害に苦しめられている。その原因は、海外メディアの報道による影響が大きいと考えられる。「日本列島沈没」「日本全体が放射線に汚染されている」のような情報が海外のテレビで終日流れている。毎日、携帯メールで原発情報とその日の風向きまで日本にいる家族に定時連絡する中国人親がいると聞くほど、海外では日本の震災について大変な騒ぎになっているようだ。例えば中国に住んだことのない日本人にとっては、中国

の北京市も瀋陽市も全部「中国」というふうに一括りに見えるのは当然のことであろう。それと同じことで、距離感や地理感覚がない海外の人々にとっては、国土面積の決して大きくない島国—日本は全て一つの小さい島に見えてしまい、津波が押し寄せて来るあの恐ろしい映像を見せられると日本全体が津波に飲み込まれ、また、原発被害に遭ったように感じる。知り合いのある外国人住民は、中国にいる親に「すぐに帰ってこなければもう二度と帰ってくるな！ 親子の縁が切れても日本にいたいと頑固に思うか」との言葉まで言われ、電話でけんか別れしたそうだ。生活基盤が日本にある外国人住民にとって、日本を後にするのは、言うまでもなく、心苦しいことなのだ。しかし、未曾有の震災の後、あの混乱の中、津波の映像を茫然と眺めながら、いても立ってもいられないほど海の向こうで心配している家族がいるのだ。その家族たちから強い圧力をかけられ、望まない帰国をした外国人住民も少なくないこともお分かりいただけるのではないだろうか。

日本への恩返しを胸に地域で頑張る外国人住民

様々な理由で余儀なく日本を後にした外国人住民がいる一方、日本への恩返しをしようとの思いで日本と運命を共にする外国人住民も大勢いる。在日ミャンマー人が陸前高田市の避難所でミャンマー料理の炊き出しを行う、日本華人教授会議が、「日本社会とともに手を携えてこの自然災害に打ち勝とう」と在日中国人に呼びかける、在日ブラジル人、パラグアイ人などの人々が救援物資を被災地に届ける、日光市でホテルを経営しているバングラデシュ人経営者が自分のホテルを避



中国各地で報道される「日本」の震災状況



懸命に活動した仙台市の素晴らしい留学生たち

難所として提供し、日本人の高齢者を受け入れる、イギリス人教授が帰国の途中で被災地に残る決意をし、ボランティア活動に参加するなど、多くの外国人住民が地域に残り、「第二のふるさと・日本」への思いを胸に、日本人住民とともに震災に立ち向かっている。なぜこのような活動をされているかと聞くと、必ず全員が「日本人からいただいたご恩を少しでもお返ししたいので、自分にできることをしようと思います」と口を揃えて答える。このような外国人住民は日本の地域に対し、強い愛情を持っており、今後においても日本の地域に貢献してくれるに違いない。

外国人住民への情報提供をどうすべきか、震災復興の視点から考える

岩手県にある水産業者は、泥水に浸った工場を掃除しながら作業の再開を待ち望んでいた。しかし、工場は作業できる環境に戻ったものの、中国人実習生が予定通りに来日していない。「若者が少ない東北地域では、外国人実習生はなくてはならない貴重な即戦力だ」と社長がため息をつく。また、首都圏の飲食店やコンビニなど、多くの職場は外国人労働者が帰国した後の人員体制がとれず、24時間営業に支障をきたす状況になったという。今回の震災で外国人住民の存在、そして彼らによる日本社会への貢献に初めて気付いた人も

いるようだ。少子高齢社会が進んでいる日本にとっては、外国人住民は貴重な労働力、地域の担い手であり、震災後という極めて厳しい状況の中、日本国全体はいかに職場、地域生活を守れるのかという喫緊の課題を前に、是非とも外国人住民の存在に気付き、彼らにも復興、そして活躍の機会を与えていただきたい。一人でも多くの思いや力を集め、日本が一日でも早く復興でき

ることを切実に願っている。

そして、海外に目を向ければ、安全神話が破れた日本からの輸出は非常に厳しく、海外市場から日本商品が淘汰されつつある。中国人をはじめとする外国人観光客の増加に期待していた日本の観光業界からも悲鳴が聞こえる。先日まで中国人富裕層の観光客で賑わっていた宿泊施設、飲食店、商業施設などの姿が一変し、かつての活気が失われた。外国人観光客は再び日本を訪れるだろうか、帰国した外国人住民はまた日本に戻ってくるだろうか、そして今、日本の地域で生活している外国人住民は、今後も日本という国を選択し続けてくれるだろうか。最大の危機を迎えた日本にとっては、今こそ国際社会の信頼回復のために、日本の安全・安心をこれまで以上に世界に発信すべき時が来たのではないだろうか。

最後になるが、私たち外国人住民にとってのもう一つのふるさとである日本が一日でも早く復興できるよう心より願い、私も日本に住む一人の外国人住民として、今後とも何らかの役割を果たしていきたいと思う。

頑張ろう、日本！

